

商品・サービス紹介



【A】 日刊工業新聞電子版

- 1. 日刊工業新聞電子版**
産業界の人・企業・技術の情報を各業界に精通した記者が取材し、一次情報として発信する有料情報提供サービスです(1ID、月額4,200円)。
<http://e.nikkan.co.jp/info/>
- 2. 主な特色**
 - 必要な記事を自動収集、保存も可能
 - PDFで紙面イメージも読める
 - 記事データベースが利用できる



【B】 ビジネスライン (Business Line)

- 1. Business Line**
日刊工業新聞社ホームページ
<http://www.nikkan.co.jp/>
- 2. メディアデータ**
 - 約720万PV/月間アクセス数
 - 185万人/ユーザー数
- 3. PR動画掲載サービス「@monoDo」**
「Business Line」「DigInfo News」「DigInfoTV」各英語版・日本語版
- 4. メールマガジン「かわら版」**
※ 総配信数は約14万件。



【C】 ものづくりチャンネル ロボナブル・新製品情報 Nikkan BookStore

- 1. グループサイト**
 - ものづくりチャンネル
独自の製品・技術で活躍する中小企業×ものづくり情報の宝庫
 - ロボナブル
ロボットに関する総合情報サイト
 - 新製品情報
新しい製品情報を検索可能。
- 2. Nikkan BookStore**
書籍・雑誌の専門オンラインショップ
<http://pub.nikkan.co.jp/>



【D】 記事利用

- 1. 記事利用**
 - 記事・転載サービス(5,250円～)
 - 雑誌記事コピーサービス
 - コピーサービス&フォトサービス
 - 縮刷版CD-ROM&DVD
 - ニュースウェーブ21

取り組み事例

日刊工業新聞電子版



ビジネスに役立つニュースがスマホでも読める

全国の記者が足で取材したコアでニッチな産業情報、ビジネスに直結するニュースを、毎朝5時からパソコン、タブレットPC、スマートフォンでご覧いただける電子新聞です。無料の検索サイトには一切提供していない記事を、毎日200～300本ご覧いただけます。最大10個のキーワードに沿って記事を自動収集する機能が有り、自社やライバル会社、気になる人、専門技術などの本当に必要な記事を見逃れることはありません。また、2008年1月以降の過去記事が何度でも検索できます。業界専門紙やアジア発の産業ニュースの見出しも掲載します。

担当：電子メディア事業室

Business Line

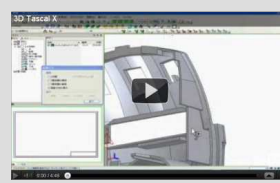


月間720万PVの産業情報サイト

日刊工業新聞のニュースサマリーをはじめ、節電ニュースなど産業界に必要な情報をお届けするホームページです。中小企業のユニークな新製品を紹介する「彩々新製品」、素敵に働く女性のインタビュー「職場までしこ」、職場の本音をアンケートで聞いた「職場背景」、最新の産業用語集「モノづくり新語」、無料経営相談、「専門紙・海外ニュースヘッドライン」など、仕事に役立つコンテンツも満載です。BtoBの広告媒体としても高い評価をいただいています。東日本大震災では半年間に3,000件以上の企業動静を速報し続け、復旧を支援しました。

担当：電子メディア事業室

ものづくりチャンネル



インタラクティブなマーケティング活動を可能にいたします

「ものづくりチャンネル」はWebサイトの特性である「動画」を使った情報発信が可能です。特にソフトウェア、工具など口頭、テキストでスペックを伝えるだけでは、魅力が伝わりにくい製品、技術の情報発信に有効です。当サイトではデモ画面や切り粉の飛び方、加工サンプルなど貴社製品の動画を放映することができます。より深い認知・啓蒙に効果的です。YouTubeへのリンク機能を利用し、閲覧者数、コメント内容を基にすれば、どのくらいの人が、何に興味をもっているのかを探ることも可能です。必要な時に必要な情報を提供する、インタラクティブなマーケティング活動の一環として、多くのモノづくり企業にご活用いただいています。

担当：出版局 雑誌部

PR動画掲載サービス「@monoDo」



3媒体へ掲載、動画制作から翻訳、アクセス解析までを一括パッケージ

「自社を海外にPR展開したい」「海外販路を拡大したい」「もっと手軽に、効果的なPRできないか」。そんな要望にお応えするため、海外で強い発信力をもつデジタルインフォメーション社と連携し、本サービスを開始。モノづくり業界に強い影響力をもつ媒体にニュース感覚のPR動画を掲載します。◇『DigInfo News』世界最大の動画投稿サイト「YouTube」内の日本のモノづくり紹介チャンネル。海外の技術者やビジネスパーソンが視聴者が数多くいます。◇『DigInfo TV』日本の産業技術の情報発信源として、動画ニュースサービスを提供しているデジタルインフォメーション社の自社サイト。

担当：電子メディア事業室

知りたい

発信したい